

重点目標一覧表（中間報告調書）

担当部局名

総務部等

【令和6年度重点目標】

重 点 目 標 災害に強いまちづくりに向けた地域防災力の向上と災害等対応力の強化			
具体的な重点取組項目（箇条書き）		期限・数値目標等	進捗状況・進捗度
1	① 危機管理防災体制の強化 - 迅速かつ的確な情報の収集と提供を行うための、総合防災情報システムの操作研修・訓練の継続的な実施 - システム機能の充実・強化 - 指定避難所における、総合防災システム運用環境整備 - 情報伝達手段の多重化・多様化に向けた調査研究	① - 操作研修・訓練の実施(5月、1月)及び訓練内容の拡充 - システムの操作性向上のための機能追加及びポータルサイトの利便性向上のための閲覧機能追加(年度末) - 指定避難所における通信環境の確保及び関係課との調整による配置器材(PC)の確保調整(年度末) - 伝達手段の多重化に向けた、官民連携による新たな手段及び手法の検討(通年)	① - 危機管理防災担当者操作訓練2回、全職員向けシステム操作訓練1回、各地域危機管理担当・連絡員・避難所開設担当職員への周知・操作説明3回 - ポータルサイトの改修、利便性向上のためリンク先追加(継続) - 指定避難所「上田創造館」への通信環境確保の調整(継続) - 真田デジタル化推進事業「キクもん」との連携 上田市公式LINE「防災情報」とFMとうみ「はれラジ」との連携
	② 災害時情報伝達手段同報系システムの構築 真田デジタル化推進事業を活用した構築	② 今年度中に運用開始	② Jアラート・緊急速報との連携による同報系システムの構築対応
	③ 市民主体の実践的な防災訓練の実施 - 地域と連携した市防災訓練（重点地域型）の実施 - 自主防災組織が行う訓練に対する助言及び支援	③ - 市民、自治会、関係団体の連携による重点地域分散型の訓練実施（8/31） - 自主防災組織が行う訓練の内容・方法等への助言及び支援（通年）	③ - 台風10号による影響を考慮し中止したが、業務継続計画改定・非常伝達訓練・安否確認訓練・シェイクアウト訓練等を実施 - 訓練実施に向けた指導及び資器材を提供(備蓄食料等、10月末実績：67自治会)
	④ 地域防災力の向上に向けた取組・支援 - 自主防災組織の資器材整備への支援策の拡充 - 防災・減災に向けた意識の醸成と地域の主体的な取組に対する支援 - 地域における自主防災活動を牽引する防災リーダーの育成	④ - 防災用資器材の整備に対する補助事業の活用促進支援（通年） - 自主防災組織リーダー研修会及び出前講座等の実施（通年） - 定期的な懇談会の開催による地域人材育成及び確保に向けた検討実施（通年）	④ - 利用促進に向けた周知啓発を実施(10月末実績：事業完了75団体/申請79団体) - 出前講座等の実施(11月末実績：63件/2,971人)（継続） - 上田市自主防災アドバイザー等連絡協議会を設置し、協議会構成員内の長野県自主防災アドバイザーを8人から11人へ増員対応 - 自主防災組織の会議に参加し、地域の防災活動への支援を推進(継続)
	⑤ 要配慮者利用施設における対策の推進 避難確保計画の策定及び訓練実施に対する助言・指導	⑤ 避難確保計画の実効性を確保するための研修会開催や訓練実施への助言・指導（通年）	⑤ 浸水想定等ハザードの見直しに伴う新規未整備施設に対し策定を推進 策定率：89.2%(264施設/296施設)
	⑥ 能登半島地震災害に伴う被災地支援 継続した支援体制の整備及び被災地の実情に応じた支援	⑥ チーム長野等からの応援要請に応じて迅速に実施	⑥ 派遣実績(1月～5月):派遣職員数全30班延べ72人 ※緊急消防援助隊:4隊70人 社協のボランティア活動への先遣隊と費用補助対応
重 点 目 標 内部統制制度の構築と持続可能な公共施設の管理			
具体的な重点取組項目（箇条書き）		期限・数値目標等	進捗状況・進捗度
2	① 上田市版内部統制制度の構築 - 各課における不適切事案等の調査・職員意識調査の実施 - 庁内検討会議の開催 - 制度構築に係る研修 - 内部統制基本方針の策定	① - アンケート等による実態調査 - 部協横断的なチームによる検討会議開催 - 年1回 - 上田市版内部統制制度基本方針の策定	① 8月にカスハラに関する職員アンケートを実施 - 監査委員との意見交換を実施予定 10月に係長級職員以上を対象としたコンプライアンス研修を実施 - 策定に向け外部専門研修に参加
	② 統一した行政評価制度の構築 - システムを活用した事務事業評価 - 評価制度の構築	② - システムによる事務事業評価の試行 - 統一的な評価方法等を定めたガイドラインの作成	② - 財務会計システムを活用した行政評価の試行と課題の洗い出しを実施 - 類似自治体や先進地の状況を研究し、上田市で採用する方式について検討
	③ 公共施設マネジメントの推進 - 公共施設白書のデータ更新 - 包括施設管理委託制度の検討 - 公共施設に係る公民連携の推進	③ - 対象施設の基本データの更新、施設の劣化状況の確認 - 制度構築の検討、導入時の業務効率化の検証 - 公民連携運用ガイドラインの策定	③ - 次期計画策定に必要なデータを整備 - 包括施設管理委託制度を導入している先進地視察を行い、運用状況のヒアリング実施（9月） 「上田市PPP推進ガイドライン」の素案作成に着手
	④ 環境に配慮した庁舎の運用・管理 - 環境負荷の少ないエネルギーの活用 - 効率的なエネルギーの利活用	④ - 自然エネルギーにより発電した電力の導入（本庁舎・南庁舎以外） - サステナブル建築物等先導事業に関する実証及び実績報告を作成	④ - 自然エネルギーにより発電した電力を8月に観光会館及び丸子、真田、川西、塩田、豊殿の各地域自治センターへ導入 - サステナブル先導事業実績報告支援業務の委託契約を7月に締結し、データ回収等に着手
	⑤ ICT活用による行政サービスの向上・業務の効率化 - マイナンバー内部監査と職員研修の実施 - 特定個人情報操作ログ取扱状況の分析・確認の徹底 - プロジェクトチームによるマイナ制度等の情報共有 - マイナカード等利活用に係る庁内検討会の実施 - ペーパーレス化の更なる推進	⑤ - 年1回 - 年4回 - 年1回 - 年1回 - 会議・研修資料等のデジタル化による、庁内Webでの情報共有やノートPC等利活用の啓発・促進	⑤ - 内部監査、eラーニング研修を12月末までに実施 - 四半期ごとに担当課においてログ取扱状況を確認 - マイナ保険証移行に伴い関係課と随時打合せを実施 - マイナカードの利活用にに関して、5月下旬に、関係課と関連業者で打合せを実施 - 係長級職員以上にノートパソコンを配置し、会議・打合せ・研修等に活用
	⑥ 新庁舎周辺環境整備 北駐車場運用に係る利便性の向上	⑥ 案内標識、カメラ等の設置による利便性・安全対策の実施	⑥ 案内標識、カーブミラーを6月に設置 (カメラの設置については、北駐車場整備完了後に必要性を含め検討を行う)
重 点 目 標 人材の確保・育成と職員が能力を発揮できる職場環境づくり			
具体的な重点取組項目（箇条書き）		期限・数値目標等	進捗状況・進捗度
	① 効果的な人材育成と働き方改革の推進 - 計画的な研修の実施とキャリア形成に向けた支援の実施 - 仕事と生活の両立支援と超過勤務の縮減に向けた取組 - 人事評価制度の定着に向けた取組 - 健康診断の受診率向上及びメンタル不調者等への支援の充実 - 庶務管理及び申請手続等のシステム化の検討	① - 職員研修計画に基づく研修の実施 - キャリア面談の実施 - 適切な勤務時間の管理、休暇取得の推進 - 特定事業主行動計画(第二次計画)の改定 - 管理職研修・係長研修に合わせて人事評価制度に関する講習を実施 - 健康診断受診機会の増加、受診勧奨 - 相談体制の強化、産業医等面談勧奨 - 庶務管理システムの導入検討 - 出退勤、年休等各種申請等のシステム化検討	① - 職員研修計画に基づき、順次研修を実施 - ワーク・ライフ・バランス推進月間の実施（8月）、時間外上限時間超過に係る要因分析（9月） - 特定事業主行動計画の改定に向けプロジェクトチームによる協議検討の実施 - 管理職研修・係長研修を実施（5月）47名受講 - 健診未受診者に対し保健師による受診勧奨の実施 - メンタルヘルス対策として、立場ごとの取組を示した「上田市メンタルヘルス対策に関する計画」の策定 - 時間外勤務命令簿見直し等により、超勤45時間超の職員に対する産業医面談の勧奨を徹底 - 勤怠管理システムについて、プロポーザルによって導入業者を決定し、導入に向けシステム要件の設定を実施

重点目標一覧表（中間報告調書）

担当部局名

総務部等

3	【令和6年度重点目標】		
	② 多様な人材の確保 - 年齢構成の平準化を図るための新規採用の実施と専門的知識・技術を有する人材の確保 - 多様な人材が活躍する職場の実現 - 定年引上げに伴う高齢期職員の活用 - 会計年度任用職員の処遇改善と必要な人材の確保	② - 職員採用による優秀な人材の確保 - 障がい者活躍推進計画の改定 60歳職員の意向を踏まえた適材適所による配置 - 勤勉手当の支給、正規職員に準じた給与・報酬の遡及適用の実施	② - インターンシップの実施や教育機関訪問を通じ、採用に関する情報収集及び情報提供等を積極的に実施 - 定員管理計画を踏まえた適正な職員数の確保に向け、大卒程度（土木）の早期募集をはじめ、職種ごとに職員採用試験を実施 - 障がい者活躍推進計画の改定に向けプロジェクトチームによる協議検討の実施 - 定年延長対象職員の意向調査及び面談を実施（7～8月） 6月に勤勉手当の支給を実施したほか、給与改定を見越して差額支給に向けた準備を推進
4	③ 的確な例規整備等の実施と職員の法務能力の向上 - 的確な例規整備等の実施 - 職員の法の意識（法令遵守等）並びに法務能力及び文書力の向上	③ - 的確な例規の制定改廃 - 職員の法務能力の底上げ、研修の一環として顧問弁護士による法制執務研修開催	③ - 条例13など計38の例規整備実施 - 希望職員を対象とした基礎法務能力の向上のための集中講座及び新規採用職員を対象とした基礎法務研修を実施
	④ 電子決裁の効果的な運用と定着及び文書事務全般の適正な運用 - ファイリングルールの徹底及び文書管理システムの適正な運用と文書のライフサイクルに応じた適切な管理 - 電子決裁に係る運用の周知・徹底 - 歴史公文書等のデジタルアーカイブ化の推進	④ - 文書担当者会議等の開催、Web21等での周知 - 必要に応じたルールの見直し、電子決裁化率85%の達成 - 歴史公文書等100点のデジタルアーカイブ化	④ - 文書担当者会議を開催し、文書管理に関するルールを徹底した（5月） - 電子決裁運用のルールを周知するとともに（5月）、電子決裁に伴う課題の把握に努めた。 - 撮影機材を整備し、歴史公文書等50点のデジタルアーカイブ化を実施
5	重 点 目 標 I C T利用拡大による市民サービスの向上と業務効率化の推進		
	具体的な重点取組項目（簡条書き）	期限・数値目標等	進捗状況・進捗度
4	① I C Tの更なる業務活用 - 行政手続のオンライン化の促進 - 生成系A Iの調査、研究 - 職員パソコンのモバイル化の推進 - 統合型G I Sによる地図と台帳の一体的管理や庁内地図情報の共有化による業務効率化の推進	① - オンライン申請手続の増加 - 生成A Iの利活用に向け、職員の利用増加、スキルアップを図る - 本庁舎・南庁舎・各自治センターの職員PC整備完了 - 利用職員の増加	① - 電子申請とキャッシュレス決済を利用した手続きの検討 - テキスト生成AIシステムを4月より導入し、5月に基礎研修、8月に中級研修を実施 - 更新端末をデスクトップ型からノートパソコンとし、モバイル化推進に向けて入札準備中 - 航空写真の更新に向けた協議、新技術の照会等を通じ利用する職員の増加に努めている。
	② DX推進への取組 先端技術の活用による業務効率化の推進	② R P A等、先端技術を活用した業務改善・効率化の推進	② 選挙速報集計についてRPA活用を検討
5	③ 情報セキュリティの確保 - サイバー攻撃への対応 - セキュリティ研修、訓練の実施 - セキュリティ内部監査及び自己点検の実施 - マイナンバー制度の適切な運用	③ - 安定した各業務システムの運用、クライアントOSの計画的な更新 - セキュリティ研修の実施 - セキュリティ内部監査及び自己点検の実施 - 内部監査と職員研修の実施	③ - サイバー攻撃の被害は無く、安定したシステム運用を実施 - セキュリティ研修はe-learningを活用し実施（10～12月） - マイナンバー・情報セキュリティに係る内部監査・自己点検を実施（12月）
	④ 地方公共団体情報システム標準化への取組 自治体システム標準化・共通化の推進	④ 住民基本台帳など4業務の標準化移行の完了	④ - 標準化に関連する7ベンダーを集めて、打合せを実施 - 標準化への課題の洗い出しを実施
5	⑤ 財務会計システムの更新 - 新財務会計システムの機能調整 - 新財務会計システムへの移行と安定稼働	⑤ 5月末までに新たに必要となる機能についての導入調整 10月までに職員負担を抑えたシステム移行を完了	⑤ - 新たに必要となる機能について、調整が5月末に完了 - 新財務会計システムへの移行について、関係課と協議
5	重 点 目 標 新たな選挙執行体制の構築と10代の投票率向上に向けた施策の検討		
	具体的な重点取組項目（簡条書き）	期限・数値目標等	進捗状況・進捗度
5	① 東庁舎工事に伴う新たな選挙執行体制の構築 - 本庁舎における期日前投票所の確保 - 東庁舎の選挙物品の移転 - 選挙の準備作業及び選挙当日の本部設置のための会場確保	① - 次回選挙までに 9月まで - 次回選挙までに	① - 市役所つむぎラウンジを確保し、設営リハーサル実施 - 一時移転先を確保し、全ての物品を移転完了 - 南庁舎5階を主たる作業場所として確保
	② 公正かつ適正な選挙の管理執行 - 選挙の適正執行に向けた体制の充実及び効率的な体制の検討 - 新庁舎における期日前投票所及び第5投票所の設営マニュアルの作成	② - 年度末までに - 年度末までに	② - 前回選挙の課題を踏まえ、事務手順の確認、作業のフローを更新 - 投票所設営のリハーサル結果を踏まえ、設営マニュアルを作成中
5	③ 選挙啓発の強化 - 選挙啓発ポスターの募集を実施 - 市民を対象とした「明るい選挙推進大会」を実施 - 小中学校等への選挙物品の貸し出しを実施 - 小中高校への出前講座の実施 - 投票事務へ大学生等の登用	③ - 応募数20点以上 - 参加者数50人以上 15校以上に貸出を実施 - 出前講座を実施 - 選挙時に募集を実施	③ - 募集の結果、小学校9点、中学校4点応募あり 7月に実施。（参加者数27名） - 高校3校へ貸出 - 高校1校において、県と合同で実施 - 選挙未実施
	④ 投票率の向上に向けた新たな施策の検討 - 投票機会の拡大に向けた移動投票所の検討 - 職員の効率的な配置につながる投票所の見直しの検討	④ - 年度末までに - 年度末までに	④ - 本部や他の期日前投票所との通信手段検討 - 直近の選挙結果を分析し、見直し基準検討